

平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 オプトホールディング
 コード番号 2389 URL <http://www.opt.ne.jp/holding/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 鉢嶺 登
 (氏名) 石橋 宜忠

TEL 03-5745-3611

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	52,370	8.2	1,371	32.1	1,434	104.9	761	216.6
27年12月期第3四半期	48,423	△4.9	1,037	△76.3	699	△83.3	240	△86.9

(注)包括利益 28年12月期第3四半期 255百万円 (456.3%) 27年12月期第3四半期 45百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	29.44	29.29
27年12月期第3四半期	9.31	—

(注)平成27年12月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第3四半期	44,806	18,526	36.2	626.16
27年12月期	37,421	17,609	43.2	625.82

(参考)自己資本 28年12月期第3四半期 16,224百万円 27年12月期 16,171百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	13.00	13.00
28年12月期	—	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

・平成28年12月期の期末配当予想につきましては、未定であります。

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	67,000	4.6	1,800	11.1	1,300	9.1	500	87.1	19.35

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期3Q	30,050,500 株	27年12月期	29,980,000 株
② 期末自己株式数	28年12月期3Q	4,140,000 株	27年12月期	4,140,000 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期3Q	25,859,427 株	27年12月期3Q	25,840,000 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの主要事業領域の一つであるインターネット広告の国内市場は、スマートフォンやタブレット端末の普及によりインターネット利用のデバイスとして、スマートフォンが主流となっております。その中で、インフォード広告、ソーシャル広告、動画広告等のスマートフォン向けの広告商品市場が急速に成長しており、平成27年には1兆1,594億円にまで拡大し、テレビ広告に次ぐ市場として継続的に成長しております。(株式会社電通発表)

加えて、当社グループの注力分野である動画関連分野やアプリプロモーション分野についても急速な市場成長を遂げております。

このような状況の下、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は、52,370百万円(前年同期間比8.2%増)となり、営業利益1,371百万円(前年同期間比32.1%増)、経常利益1,434百万円(前年同期間比104.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益761百万円(前年同期間比216.6%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

<マーケティング事業>

当事業においては、インターネット広告販売、広告制作、動画制作・配信、ウェブサイト開発、SEOソリューションサービス、マーケティングを支援する各種ソリューションの提供、オムニチャネルの開発販売及びデータベースマーケティングを中心に顧客のデジタルシフト支援全般を行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、前連結会計年度から取り組んでおりました生産性改善施策の実施や、首都圏に加え政令指定都市を中心に新規顧客開拓の強化を行いました。

以上の結果、当事業の売上高は51,263百万円(前年同期間比8.7%増)、営業利益1,953百万円(前年同期間比32.8%増)となりました。

<投資育成事業>

当事業においては、当社グループの知見や人的ネットワークを活用して投資先を発掘するとともに、当社グループの経営資源を活用しながら投資先の成長支援を積極的に行っております。また、当社の中長期戦略である「第三の柱確立」に向け、シェアリングエコノミーを中心とした恒常的収益化の基盤構築を行っております。

以上の結果、当事業の売上高は38百万円(前年同期間比90.1%減)、営業損失134百万円(前年同期間は213百万円の営業利益)となりました。

<海外事業>

当事業においては、当社による海外展開調査及び支援、韓国やシンガポールにおけるインターネット広告サービスの提供、米国における情報収集業務を展開しております。

以上の結果、当事業の売上高は1,073百万円(前年同期間比3.1%増)、営業損失110百万円(前年同期間は75百万円の営業損失)となりました。

<その他>

当事業の売上高は354百万円(前年同期間比81.8%増)、営業利益98百万円(前年同期間は60百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の合計は、前連結会計年度末に比べて7,384百万円増加し、44,806百万円となりました。

これは主に「投資有価証券」が1,251百万円、「その他(流動資産)」が1,047百万円減少したものの、「現金及び預金」が7,560百万円、「受取手形及び売掛金」が1,263百万円、「営業投資有価証券」が791百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べて6,467百万円増加し、26,279百万円となりました。

これは主に「支払手形及び買掛金」が1,062百万円、「1年内返済予定の長期借入金」が1,744百万円、「長期借入金」が3,963百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べて917百万円増加し、18,526百万円となりました。

これは主に「為替換算調整勘定」が581百万円減少したものの、「利益剰余金」が578百万円、「非支配株主持分」が864百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期通期連結業績予想につきましては、平成28年7月29日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、
第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、のれん178,061千円及び資本剰余金420,795千円が減少するとともに、利益剰余金242,415千円及び為替換算調整勘定317千円が増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(シンジケートローン契約)

当社は、平成28年8月26日付で、株式会社三井住友銀行をアレンジャーとして、金融機関15社との間でシンジケートローン契約を締結し、平成28年8月31日に5,000百万円の資金調達を行いました。

- | | |
|------------|--|
| (1) 契約日 | 平成28年8月26日 |
| (2) 借入実行日 | 平成28年8月31日 |
| (3) 満期日 | 平成33年8月31日 |
| (4) 資金使途 | 事業資金 |
| (5) 借入金額 | 5,000百万円 |
| (6) 借入利率 | 3ヶ月TIBOR+0.35% |
| (7) 返済方法 | 平成28年11月30日より、3ヶ月毎元金均等返済 |
| (8) 担保 | なし |
| (9) 財務制限条項 | ① 各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成27年12月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。
② 各事業年度末日における連結損益計算書に記載される営業損益を2回連続して損失としないこと。 |

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,670,933	18,231,369
受取手形及び売掛金	9,910,191	11,173,614
営業投資有価証券	4,242,530	5,033,696
たな卸資産	50,709	36,357
繰延税金資産	283,768	284,872
その他	2,080,958	1,033,340
貸倒引当金	△228,683	△242,040
流動資産合計	27,010,408	35,551,210
固定資産		
有形固定資産	687,447	646,144
無形固定資産		
のれん	1,837,378	1,399,345
その他	1,302,432	1,677,813
無形固定資産合計	3,139,810	3,077,159
投資その他の資産		
投資有価証券	5,501,910	4,250,363
その他	1,750,017	1,947,252
貸倒引当金	△668,182	△665,951
投資その他の資産合計	6,583,746	5,531,663
固定資産合計	10,411,004	9,254,968
資産合計	37,421,413	44,806,178
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,051,088	9,113,125
短期借入金	410,000	737,500
1年内返済予定の長期借入金	836,395	2,581,336
未払法人税等	314,254	558,563
賞与引当金	309,137	233,360
その他	3,105,877	2,308,424
流動負債合計	13,026,752	15,532,309
固定負債		
長期借入金	6,336,409	10,300,020
退職給付に係る負債	155,273	158,418
繰延税金負債	20,947	60,569
資産除去債務	123,527	120,286
その他	149,041	107,632
固定負債合計	6,785,198	10,746,927
負債合計	19,811,951	26,279,236

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,645,948	7,670,447
資本剰余金	7,740,278	7,814,310
利益剰余金	3,275,303	3,854,068
自己株式	△3,148,046	△3,148,046
株主資本合計	15,513,483	16,190,780
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,482	△25,494
為替換算調整勘定	640,280	58,876
その他の包括利益累計額合計	657,762	33,382
新株予約権	5,824	6,127
非支配株主持分	1,432,390	2,296,651
純資産合計	17,609,461	18,526,941
負債純資産合計	37,421,413	44,806,178

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	48,423,380	52,370,897
売上原価	38,595,635	41,739,729
売上総利益	9,827,745	10,631,167
販売費及び一般管理費	8,790,003	9,259,993
営業利益	1,037,741	1,371,173
営業外収益		
受取利息	12,139	6,111
受取配当金	4,547	95,099
投資事業組合運用益	—	96,177
その他	55,072	54,560
営業外収益合計	71,760	251,948
営業外費用		
支払利息	20,622	19,434
支払手数料	—	28,000
投資事業組合運用損	154,455	—
持分法による投資損失	190,725	83,846
その他	43,770	57,799
営業外費用合計	409,573	189,080
経常利益	699,928	1,434,041
特別利益		
投資有価証券売却益	587,533	531,754
その他	89,408	2,791
特別利益合計	676,941	534,545
特別損失		
固定資産除却損	17,133	25,512
減損損失	184,411	129,586
投資有価証券評価損	242,900	251,207
その他	14,854	4,480
特別損失合計	459,299	410,786
税金等調整前四半期純利益	917,570	1,557,800
法人税等	584,811	664,446
四半期純利益	332,759	893,354
非支配株主に帰属する四半期純利益	92,235	131,925
親会社株主に帰属する四半期純利益	240,523	761,429

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	332,759	893,354
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△178,030	△53,163
為替換算調整勘定	△82,364	△559,619
持分法適用会社に対する持分相当額	△26,430	△25,030
その他の包括利益合計	△286,825	△637,813
四半期包括利益	45,933	255,541
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△44,738	137,048
非支配株主に係る四半期包括利益	90,671	118,492

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	マーケ ティング 事業	投資育成 事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	47,149,104	393,963	849,693	48,392,761	30,618	48,423,380	—	48,423,380
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	191,808	191,808	164,403	356,212	△356,212	—
計	47,149,104	393,963	1,041,501	48,584,570	195,022	48,779,592	△356,212	48,423,380
セグメント利益 又は損失(△)	1,470,718	213,528	△75,647	1,608,599	△60,503	1,548,096	△510,354	1,037,741

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーシャル&コンシューマ事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△510,354千円には、セグメント間取引の消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「マーケティング事業」において、ソフトウェア等の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては184,411千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	マーケ ティング 事業	投資育成 事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	51,262,828	38,839	1,044,586	52,346,254	24,643	52,370,897	—	52,370,897
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	500	—	28,880	29,380	329,933	359,314	△359,314	—
計	51,263,328	38,839	1,073,467	52,375,634	354,576	52,730,211	△359,314	52,370,897
セグメント利益 又は損失(△)	1,953,371	△134,738	△110,664	1,707,969	98,234	1,806,203	△435,030	1,371,173

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーシャル&コンシューマ事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△435,030千円には、セグメント間取引の消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「マーケティング事業」において、ソフトウェア等の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては117,068千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。